

審議事項

第4・5回経営研究会に おける御意見の整理

委員に御審議いただいた事項(第8期) (□前回、前々回)

第2回

1. 下水道事業の取組によるSDGsの貢献

第3回

2. 横浜市下水道事業経営計画2018中間振り返り

第4回

3. 横浜市下水道事業における今後強化すべき施策(1)

第5回

3. 横浜市下水道事業における今後強化すべき施策(2)

第6回
(まとめ)

◆ 下水道事業を取り巻く環境を踏まえ、
横浜市下水道事業における今後強化すべき施策
として、

- 老朽化対策
- 浸水対策
- 温暖化対策 を選定し、

それぞれの施策の本市における現状と課題、
今後の方向性・展開について御説明します

1. 下水道事業を取り巻く環境



2. 横浜市における現状と課題



3. 今後の方向性・展開

3. 今後の方向性・展開

(1) 老朽化対策

- 水再生センターについては、これまでの長寿命化等に加え、「再構築」に着手し本格的に推進していく(処理を継続しながら再構築を進めるため、既存ストックの有効活用が必須)
- 管路については、状態監視保全によるスクリーニング調査等の結果に基づき、計画的な再整備を本格的に推進していく

(2) 浸水対策

- これまでの「浸水実績」地区を優先した整備に加え、新たにシミュレーションモデル等を活用した「浸水想定」地区への対策も実施するなど、予測対応型の対策を推進していく
- 計画を超える豪雨への備えとして、水害に対するBCPの強化のほか、下水道管内水位の可視化やハザードマップの利活用促進などソフト対策を拡充していく

(3) 温暖化対策

- 2030年までは、温室効果ガスを出さない取組や創エネルギーを中心に進め、2050年度の排出量実質ゼロに向けては、排出した温室効果ガスを回収・有効利用・貯留する取組や、削減困難な部分をオフセットする取組などを進めていく
- 取組のロードマップを作成し、計画的に実行していくとともに、民間と連携しながら、排出量の少ない新たな下水処理方法など、新技術の研究開発等にも取り組んでいく

3. 今後の方向性・展開

(4) 下水道事業全体

- 市民生活の安全・安心を確保するため、今後の事業量増加への対応として、中長期的な体制の確保と職員技術力の向上
 - ・ 体制の確保として、
 - 概略設計による効率的な発注等の業務の効率化
 - 本市業務の補完として、外郭団体や民間企業との公民連携の拡大
 - 様々な技術・ノウハウを持つ他事業者と連携した事業展開
 - ・ 技術力の向上として、職員のノウハウやナレッジを蓄積し、大都市横浜としての主体性を発揮
- 持続的な事業推進のため、データとデジタル技術を活用した業務の効率化に向けたデジタル・トランスフォーメーション(DX)を推進
- 老朽化対策や浸水対策に加え、温暖化対策など、喫緊の課題に対して、これまで以上に強化して取り組む必要性を市民の皆さまにしっかりとお伝えする

いただいたご意見と提言まとめの方向性(案)

横浜市下水道事業における今後強化すべき施策

(1) 老朽化対策

【いただいたご意見】

- ・市民・生活者にとって、今後強化すべき施策は、いずれもスピードアップして取組んでほしい。
- ・「浸水の防除」「老朽化対策」「ゼロカーボンの実現」の3本柱については極めて重要と考えているので、しっかり事業を進めて頂きたい。
- ・限られた予算の中で、老朽化対策と同時に耐震化や浸水対策を図るといった相乗効果が出るように進めて欲しい。
- ・単純な老朽化対策では国費の確保が難しいことから、老朽化対策とあわせた機能アップを打ち出せると良いのではないか。

【提言まとめの方向性(案)】

- ・これまで行ってきた施設・設備の一部取換えなどの長寿命化対策では下水処理機能を維持することが困難であることから、施設を抜本的に造り直す「再構築」に本格的に着手すること。
- ・下水道は欠かすことのできない社会インフラであることから、下水道サービスの低下を招かぬよう再構築を進めること。
- ・急速に拡大する管きよの老朽化に対応するため、布設後の経過年数によらず状態の悪い施設を優先的に整備の対象とする「状態監視保全」により、状態の悪い施設を計画的かつ効率的に対策すること。
- ・これらの老朽化対策にあたっては、単に今あるものを更新するのではなく、同時に耐震化や耐水化、脱炭素化などの機能向上を図ること。

いただいたご意見と提言まとめの方向性(案)

横浜市下水道事業における今後強化すべき施策

(2) 浸水対策

【いただいたご意見】

- ・市民・生活者にとって、今後強化すべき施策は、いずれもスピードアップして取組んでほしい。
- ・「浸水の防除」「老朽化対策」「ゼロカーボンの実現」の3本柱については極めて重要と考えているので、しっかり事業を進めて頂きたい。
- ・グリーンインフラ活用は浸水対策のみならず温暖化対策にも有効であるため、進めて頂きたい。

【提言まとめの方向性(案)】

- ・豪雨の頻発を踏まえ、「浸水実績」地区に加え、「浸水想定」地区も対象に、地域特性などを考慮した予測対応型の対策に取り組むこと。
- ・豪雨に対する備えとして、グリーンインフラの活用のほか、水害に対するBCPの強化、下水道管内水位の可視化、ハザードマップの利活用促進といったソフト対策をハード整備と合わせて推進すること。

いただいたご意見と提言まとめの方向性(案)

横浜市下水道事業における今後強化すべき施策

(3) 温暖化対策

【いただいたご意見】

- ・市民・生活者にとって、今後強化すべき施策は、いずれもスピードアップして取り組んでほしい。
- ・「浸水の防除」「老朽化対策」「ゼロカーボンの実現」の3本柱については極めて重要と考えているので、しっかり事業を進めて頂きたい。
- ・温暖化対策、カーボンニュートラルの取組について、具体的な取組を示されていたが、老朽化や浸水対策でもCO2削減の視点は必要であると考え。
- ・温暖化対策には、横連携や外部連携が必要となると考える。
- ・グリーンインフラ活用は浸水対策のみならず温暖化対策にも有効であるため、進めて頂きたい。

【提言まとめの方向性(案)】

- ・温暖化対策を施策の一つとして捉えるのではなく、下水道事業のあらゆる施策において目標達成に必要な費用を投じ温暖化対策に取り組むこと。
- ・2030年の削減目標の達成に向け、まずは、今ある技術を活用し、温室効果ガスを出さない取組や創エネルギーなどの対策を着実に進めること。
さらに、2050年に向けては、新たな研究開発を進め、排出した温室効果ガスの回収や削減困難な温室効果ガスのオフセットなど、あらゆる方策を取り入れること。
- ・温暖化対策の推進にあたっては、民間や研究機関などと連携した新技術の研究開発に取り組むこと。
- ・多様な機能を有するグリーンインフラの活用は、浸水対策のみならず、温暖化対策や生物多様性の保全などにも有効であるため、この取組を更に推進すること。

いただいたご意見と提言まとめの方向性(案)

横浜市下水道事業における今後強化すべき施策

(4) 持続可能な事業運営

【いただいたご意見】

- ・施設の状態監視を続けながら、新しい取組や新技術を積極的に導入し、良い技術、使える技術をこれからも全国に発信してもらいたい。
- ・改築の議論においては、公民連携など多様な団体との連携が基本的なコンセプトになると考える。例えば、横浜市では、横浜ウォーターのような組織との連携をどう作るか検討して欲しい。
- ・人材育成も重要な観点であるが、一方で業務の効率化も求められている。このような状況下で人材育成と効率化の両立をどのように考えているのか。

【提言まとめの方向性(案)】

- ・下水道サービスに対する市民の満足度を常に意識し、一層の効果的、効率的な事業運営に努めること。
- ・効率化を図るとともに、ノウハウやナレッジを蓄積し次の世代に着実に伝えることで人材育成や技術継承との両立に努めること。
- ・少子高齢化や防災意識の高まりといった社会の変化、大量更新時代への対応などの多様化・複雑化・高度化するニーズに対応していくためには、これまでも連携を進めてきた横浜ウォーター株式会社をはじめとする様々な技術・ノウハウを持つ多様な主体との連携を強化すること。
- ・事業の効率化や最適化を図り、市民サービスの向上につなげるため、デジタル技術やAI技術を活用したデジタル・トランスフォーメーション(DX)を推進すること。
- ・先端技術を積極的に活用するとともに、その有効性を評価して国内外に発信すること。

いただいたご意見と提言まとめの方向性(案)

横浜市下水道事業における今後強化すべき施策

(4) 持続可能な事業運営

【いただいたご意見】

- ・いずれの施策も市民の協力が重要であり、市民が協力できるもの、それに対する市民からの理解が大切である。
- ・市民との関係で、管路管理では、改築のお知らせだけでなく、苦情件数など、サービスの実施指標や、日ごろからの市民とのコミュニケーションの取り方を考えるとよい。
- ・市民が下水道に親しみを感じるような広報活動を期待する。
- ・3つの柱の中での取組と効果、達成目標を合わせて説明する方が、市民の理解を得られると考える。
- ・下水道について、市民の共感を得るためには、グリーンインフラをまちづくりの視点やライフスタイルの変化のテーマの中に盛り込んで共感をしてもらう方法もあるのではないかと。また、市民向けのイベント等を開催することも一案である。
- ・横浜市らしい施策として、グリーンインフラ、市民科学などがあり、市民との関係を強化する施策は目玉になりうる。

【提言まとめの方向性(案)】

- ・雨水の排除や公共用水域の水質保全など、下水道の役割の理解や共感には、日々の生活の中で実感してもらうことが効果的であるため、例えば市民科学などを通じた、様々な分野・主体と連携した発信や市民とのコミュニケーションを図ること。
- ・温暖化対策などの喫緊の課題に対応するため、事業運営体制を強化すること。

いただいたご意見と提言まとめの方向性(案)

横浜市下水道事業における今後強化すべき施策

(4) 持続可能な事業運営

【いただいたご意見】

- ・経営の観点から、制約条件下でやるべきことを列挙し優先順位をつけていく必要がある。
- ・将来、例えば使用料を値上げするといった場合、需給バランス、追加施策対応などその値上げ分の使途や根拠の説明が重要である。

【提言まとめの方向性(案)】

- ・支出削減と収入確保による一層の経営努力に努めるとともに、継続的に財政状況を検証しながら必要な取組の実施と健全な経営の両立を目指すこと。

いただいたご意見と提言まとめの方向性(案)

横浜市下水道事業経営計画2018中間振り返り

(3) 中間振り返りの更なる活用

【いただいたご意見】

- ・中間振り返りの評価結果を踏まえ、強化すべき施策に反映した方が繋がりが伝わりやすいのではないか。せっかく実施した中間振り返り結果や評価と施策の関係を連携する余地はないのか。

【提言まとめの方向性(案)】

- ・4年間の計画における中間振り返りの結果は、計画策定以降の事業を取り巻く環境の変化を踏まえ、計画後半の事業推進に活用するだけでなく、次の中期経営計画の施策検討に活用すること。